

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03(6212)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 工藤 恭子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03(6212)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 工藤 恭子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期連結 累計期間	第6期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間	第5期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益(百万円)	19,884	16,698	5,932	5,317	24,812
純営業収益(百万円)	16,694	14,572	4,847	4,589	21,053
経常利益(百万円)	4,812	4,067	799	1,137	5,231
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失() (百万円)	687	2,840	443	803	2,144
純資産額(百万円)	-	-	43,160	41,614	40,066
総資産額(百万円)	-	-	271,427	239,976	235,694
1株当たり純資産額(円)	-	-	18,574.47	17,912.36	17,235.10
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	297.86	1,225.98	192.17	346.69	928.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	15.8	17.3	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	24,402	22,963	-	-	31,297
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,548	294	-	-	3,874
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,076	295	-	-	35,197
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	57,879	16,958	39,331
従業員数(人)	-	-	251 [87]	259 [53]	252 [76]

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 第5期第3四半期連結累計期間及び第6期第3四半期連結累計期間並びに第5期第3四半期連結会計期間及び第6期第3四半期連結会計期間は潜在株式が存在していないため、また第5期は1株当たり当期純損失金額を計上しており、潜在株式も存在していないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、[]内に派遣従業員の期末人員を外数で記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	259
---------	-----

（注）上記のほか、派遣従業員53名が勤務しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	34
---------	----

（注）上記のほか、派遣従業員4名が勤務しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、金融商品取引業を営む会社を中心とする企業集団としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。なお、事業の状況につきましては、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は平成21年10月28日開催の取締役会決議に基づき、オリックス株式会社（以下、「オリックス」）の完全子会社であるオリックス証券株式会社（以下、「オリックス証券」）との間で、株式交換契約を同日付で締結致しました。本株式交換契約は、平成21年12月26日開催の臨時株主総会において承認を受け、平成22年1月17日に効力を生じております。

株式交換の概要は、以下の通りであります。

1．株式交換の目的

当社の完全子会社であるマネックス証券株式会社（以下「マネックス証券」）とオリックス証券は、両社の持つ基盤をより一層確固たるものとし、新しい成長段階を目指すため、今回の株式交換に至ったものです。

2．株式交換の要旨

（1）株式交換の方法

平成22年1月17日を株式交換の効力発生日として、オリックスが有するオリックス証券の普通株式を当社に移転させ、オリックスに対して当社の発行する普通株式を割当交付します。本株式交換後、オリックス証券は当社の完全子会社となり、当社はオリックスの持分法適用関連会社となります。

（2）株式交換に係る割当ての内容

マネックスグループ株式会社（株式交換完全親会社）

オリックス証券株式会社（株式交換完全子会社）

株式交換比率 1 : 1.550

（注）オリックス証券の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.550株を割当て交付します。

3．株式交換比率の算定根拠等

算定の基礎と経緯

本株式交換の株式交換比率（以下「本株式交換比率」）について、当社はドイツ証券株式会社（以下「ドイツ証券」）に、オリックスはみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」）に、それぞれ算定を依頼しております。ドイツ証券は、本株式交換比率算定の基礎となる当社の1株当たり価値について、市場株価方式、ディスカунテッド・キャッシュフロー方式（以下、「DCF方式」）、その他一般に認められた複数の算定方式を採用しました。また、オリックス証券の1株当たり価値については、類似会社比較方式およびDCF方式を採用して算定し、本株式交換比率に関する算定結果を当社に提出しました。ドイツ証券による上記各評価方法による総合的な本株式交換比率算定結果は、当社1.00に対して、0.58～1.73のレンジとなります。これは、オリックス証券の普通株式1株に対する当社の普通株式の割当株数のレンジを表しています。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し本株式交換比率を決定致しました。

4．株式交換完全親会社となる会社の概要

（1）商号 マネックスグループ株式会社

（2）事業内容 金融商品取引業等を営む会社の株式の保有、金融商品取引業

（3）設立年月日 平成16年 8月 2日

（4）本店所在地 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号

（5）代表者 代表取締役社長 CEO 松本 大

（6）資本金 8,800 百万円

（7）決算期 3月31日

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（3か月）の国内経済は、世界的な景気低迷の影響が残る中、輸出・生産における回復傾向が顕著となり、景気の緩やかな回復の継続が見込まれております。国内株式市場におきましては、平成21年4月に8,000円台で始まった日経平均株価が6月には10,000円台を回復し、一時9,000円台となる場面も見られたものの、以降10,000円前後の水準を維持しています。一方、当第3四半期連結会計期間の東京、大阪、名古屋及びジャスダックの4証券取引所の一営業日平均個人売買代金は約5,100億円となり、前年同四半期比で2割程度減少しました。

このような環境の下、主力である株式委託業務に加え、投資信託や債券の販売および外国為替証拠金取引の拡充などに注力し、収益の拡大及び収益源の多様化に努めるとともに、コストの削減に積極的に取り組みました。

（受入手数料）

当第3四半期連結会計期間の受入手数料は合計で2,570百万円（前年同四半期比32.5%減）となりました。

委託手数料

株式の売買代金が減少した影響を受け、委託手数料は2,073百万円（同28.8%減）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

1社の新規公開株式の引受を行いました。引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は3百万円（同156.8%増）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

新興国関連を中心とした投資信託の販売が伸び、投資信託の販売手数料は増加しました。この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は129百万円（同47.5%増）となりました。

その他の受入手数料

投資信託の預かり残高が増加し、投資信託の代行手数料は264百万円（同15.3%増）となりました。また、外国為替証拠金取引においては、取引金額が増加したものの、手数料体系の変更の影響により、手数料は0百万円（同99.9%減）となりました。この結果、その他の受入手数料は363百万円（同55.0%減）となりました。

なお、外国為替証拠金取引につきましては、上記手数料体系の変更、必要証拠金見直し等の影響による取引の増加及びカバー取引の内製化により、トレーディング収益が増加しております。

受入手数料の内訳は以下のとおりであります。

区分	株券 （百万円）	債券 （百万円）	受益証券 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	構成比 （%）
委託手数料	2,021	-	46	5	2,073	80.7
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3	-	-	-	3	0.2
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	128	-	129	5.1
その他の受入手数料	56	0	268	37	363	14.1
計	2,083	1	444	42	2,570	100.0

(トレーディング損益)

外国為替証拠金取引のトレーディング収益が増加し、当第3四半期連結会計期間のトレーディング損益は1,051百万円(同256.3%増)となりました。

(金融収益)

当第3四半期連結会計期間末の信用取引残高は、売建と買建の合計で834億円(前年同四半期末632億円)となり、信用取引に関連する収益は754百万円(前年同四半期比12.8%増)となりました。金融収益は1,658百万円(同8.2%減)となり、また、金融費用は728百万円(同32.9%減)となりました。この結果、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は930百万円(同29.2%増)となりました。

以上の結果、営業収益は5,317百万円(同10.4%減)、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は4,589百万円(同5.3%減)となりました。

(販売費・一般管理費)

株式の売買代金が減少したことに伴い、支払手数料・取引所協会費は282百万円(同19.3%減)となりました。また、コスト削減に積極的に取り組み、広告宣伝費161百万円(同44.8%減)、事務委託費は942百万円(同11.5%減)となりました。これらの結果、販売費・一般管理費の合計は3,447百万円(同14.5%減)となりました。

以上の結果、営業利益は1,142百万円(同40.3%増)、経常利益は1,137百万円(同42.4%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純利益は1,140百万円(同34.7%増)、四半期純利益は803百万円(同81.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動による支出4,816百万円、投資活動による支出220百万円および財務活動による収入3,682百万円でありました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は16,958百万円(第2四半期連結会計期間末比1,354百万円減)となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動により使用した資金は、4,816百万円になりました。信用取引資産及び信用取引負債の増加4,829百万円、預り金及び受入保証金の増加6,750百万円などにより資金を取得する一方、短期貸付金の増加による支出22,006百万円などにより資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動により使用した資金は、220百万円になりました。有価証券の償還による収入1,995百万円などにより資金を取得する一方、有価証券の取得による支出1,997百万円などにより資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動により取得した資金は、3,682百万円となりました。短期借入金の増加4,600百万円、社債の発行による収入2,994百万円により資金を取得する一方、社債の償還による支出3,000百万円などにより資金を使用しました。

(3) 事業の状況

当第3四半期連結会計期間の金融商品取引業における事業の状況は以下のとおりであります。

株券売買金額

自己(百万円)	現物	2,660
	信用	-
	合計	2,660
委託(百万円)	現物	695,006
	信用	1,012,065
	合計	1,707,072
合計(百万円)	現物	697,667
	信用	1,012,065
	合計	1,709,732

(注) 投資証券の売買金額を含んでおります。

有価証券の引受等

	株券	債券	受益証券
引受高(百万円)	67	-	-
売出高(百万円)	84	5,747	-
募集の取扱高(百万円)	-	158	248,554
売出しの取扱高(百万円)	-	-	-

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,318,118	2,991,120	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	2,318,118	2,991,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年11月30日 (注)	26,569	2,318,118	-	8,800	-	17,828

(注) 自己株式の消却によるものです。

なお、平成22年1月17日に株式交換による新株発行のため、発行済株式総数が673,002株増加し、資本準備金残高が23,844百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の大株主の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年11月17日(臨時株主総会基準日)の株主名簿により記載しております。

大株主であったノムラ インターナショナル ピーエルシーアカウント ジャパン フロウ(常任代理人 野村證券株式会社)は大株主でなくなり、以下のチェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)が大株主となったことが判明しました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
チェース マンハッタン バンク ジー ティーエス クライアンツ アカ ウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	52,410	2.23

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年11月17日（臨時株主総会基準日）の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年11月17日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,170	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,313,517	2,313,517	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,344,687	-	-
総株主の議決権	-	2,313,517	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年11月17日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マネックスグループ株式会社(注1)	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	26,569	-	26,569	1.13
マネックス証券株式会社(注2)	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	4,601	-	4,601	0.19
計	-	31,170	-	31,170	1.32

(注1) 平成21年11月30日に、普通株式26,569株の消却を行いました。これにより、当第3四半期会計期間末の自己名義所有株式数はありません。

(注2) 顧客の信用取引に係る本担保証券であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月	平成21年 10月	平成21年 11月	平成21年 12月
最高(円)	30,150	37,800	47,500	44,500	43,500	40,050	38,100	36,950	35,700
最低(円)	23,500	29,060	36,200	35,550	39,200	32,000	29,900	29,150	31,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	取締役	経営管理部長	河相 董	平成22年1月17日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

加えて、当企業集団の主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	18,368	39,891
預託金	71,732	66,988
金銭の信託	26,671	25,218
トレーディング商品	8,144	7,264
商品有価証券等	632	825
デリバティブ取引	7,512	6,438
有価証券	2,702	2,323
営業投資有価証券	1,124	1,189
信用取引資産	68,869	52,983
信用取引貸付金	67,428	46,546
信用取引借証券担保金	1,440	6,436
有価証券担保貸付金	-	94
借入有価証券担保金	-	94
募集等払込金	371	573
短期差入保証金	4,642	4,781
未収収益	1,963	1,635
繰延税金資産	27	119
短期貸付金	25,026	20,019
その他の流動資産	1,024	2,286
貸倒引当金	16	40
流動資産計	230,652	225,328
固定資産		
有形固定資産	498	585
無形固定資産	1,927	2,138
のれん	634	654
その他	1,293	1,483
投資その他の資産	6,897	7,641
投資有価証券	5,922	6,828
長期差入保証金	860	738
繰延税金資産	108	65
その他	29	42
貸倒引当金	23	33
固定資産計	9,323	10,365
資産合計	239,976	235,694

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3,703	1,943
商品有価証券等	83	75
デリバティブ取引	3,619	1,867
約定見返勘定	121	220
信用取引負債	17,417	26,557
信用取引借入金	1,412	8,692
信用取引貸証券受入金	16,004	17,865
有価証券担保借入金	15,129	22,382
有価証券貸借取引受入金	15,129	22,382
預り金	47,548	41,119
受入保証金	64,828	55,354
短期借入金	26,800	27,500
1年内償還予定の社債	9,800	9,300
1年内返済予定の長期借入金	-	500
未払法人税等	528	341
繰延税金負債	53	24
賞与引当金	18	2
役員賞与引当金	17	-
ポイント引当金	247	256
その他の流動負債	1,216	1,254
流動負債計	187,430	186,756
固定負債		
長期借入金	8,500	6,000
長期預り金	1,207	1,271
繰延税金負債	0	64
固定負債計	9,708	7,336
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,222	1,535
特別法上の準備金計	1,222	1,535
負債合計	198,361	195,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,800	8,800
資本剰余金	15,154	15,154
利益剰余金	17,269	17,658
自己株式	-	2,009
株主資本合計	41,224	39,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	305	209
為替換算調整勘定	6	5
評価・換算差額等合計	298	203
少数株主持分	91	258
純資産合計	41,614	40,066
負債・純資産合計	239,976	235,694

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
受入手数料	11,921	9,670
委託手数料	9,029	7,889
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3	9
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	259	392
その他の受入手数料	2,628	1,378
トレーディング損益	645	2,325
営業投資有価証券関連損益	17	46
金融収益	7,182	4,633
その他の営業収益	152	115
営業収益計	19,884	16,698
金融費用	3,190	2,126
純営業収益	16,694	14,572
販売費・一般管理費	11,881	10,587
営業利益	4,813	3,984
営業外収益	109	185
受取配当金	50	152
投資事業組合運用益	13	-
その他	45	33
営業外費用	110	103
持分法による投資損失	20	28
投資事業組合運用損	-	28
為替差損	24	4
社債発行費	29	38
その他	36	3
経常利益	4,812	4,067
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	20
金融商品取引責任準備金戻入	952	312
商品取引責任準備金戻入	10	-
特別利益計	987	333
特別損失		
固定資産除却損	14	143
投資有価証券償還損	-	41
投資有価証券評価損	2,939	-
特別損失計	2,954	184
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	2,845	4,215
匿名組合損益分配額	29	64
税金等調整前四半期純利益	2,875	4,280
法人税、住民税及び事業税	2,034	1,468
法人税等調整額	194	20
法人税等合計	2,229	1,448
少数株主損失()	41	8
四半期純利益	687	2,840

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
受入手数料	3,808	2,570
委託手数料	2,911	2,073
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	3
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	88	129
その他の受入手数料	807	363
トレーディング損益	295	1,051
営業投資有価証券関連損益	27	0
金融収益	1,805	1,658
その他の営業収益	50	37
営業収益計	5,932	5,317
金融費用	1,085	728
純営業収益	4,847	4,589
販売費・一般管理費	4,032	3,447
営業利益	814	1,142
営業外収益	15	3
営業外費用	30	7
為替差損	11	0
社債発行費	3	6
その他	15	0
経常利益	799	1,137
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	1
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
特別利益計	16	1
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	815	1,136
匿名組合損益分配額	31	4
税金等調整前四半期純利益	847	1,140
法人税、住民税及び事業税	250	282
法人税等調整額	163	64
法人税等合計	413	346
少数株主損失()	10	9
四半期純利益	443	803

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,875	4,280
減価償却費	352	445
のれん償却額	189	151
固定資産除却損	-	143
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	2,939	-
投資有価証券償還損益(は益)	-	41
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	34
賞与引当金の増減額(は減少)	60	16
役員賞与引当金の増減額(は減少)	142	17
ポイント引当金の増減額(は減少)	45	9
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	952	312
受取利息及び受取配当金	7,234	4,787
支払利息	3,190	2,126
預託金の増減額(は増加)	5,311	6,340
金銭の信託の増減額	5,979	1,000
トレーディング商品の増減額	2,105	780
営業投資有価証券の増減額(は増加)	59	48
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	39,560	25,026
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	29,306	7,158
募集等払込金の増減額(は増加)	265	202
前払費用の増減額(は増加)	639	630
短期貸付金の増減額(は増加)	15,000	5,006
短期差入保証金の増減額(は増加)	1,474	139
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	12,074	15,903
未払又は未収消費税等の増減額	23	58
未払金の増減額(は減少)	129	0
その他	1	1,317
小計	24,801	25,267
利息及び配当金の受取額	5,983	3,935
利息の支払額	2,852	1,888
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,531	257
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,402	22,963

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	55,271	36,984
有価証券の償還による収入	50,180	37,081
有形固定資産の取得による支出	386	74
無形固定資産の取得による支出	648	284
投資有価証券の取得による支出	297	56
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	744
子会社株式の取得による支出	-	17
差入保証金の差入による支出	78	122
差入保証金の回収による収入	66	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,123	-
その他	9	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,548	294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	101
短期借入金の純増減額（は減少）	2,800	1,200
社債の発行による収入	27,988	14,480
社債の償還による支出	34,000	14,000
長期借入れによる収入	-	2,500
配当金の支払額	1,965	1,383
少数株主からの払込みによる収入	100	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,076	295
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,773	22,373
現金及び現金同等物の期首残高	47,106	39,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,879	16,958

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。
なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は9百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。
なお、前第3四半期連結累計期間の、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は14百万円であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

平成21年10月28日、当社はオリックス株式会社の完全子会社であるオリックス証券株式会社と、オリックス証券株式会社を当社の完全子会社とし、当社が新たに発行する株式をオリックス株式会社に割当てて内容をとする株式交換契約を締結致しました。本株式交換契約は、平成21年12月26日開催の臨時株主総会において承認を受け、平成22年1月17日に効力を生じております。これにより当社はオリックス証券株式会社の全株式を取得し、同日完全子会社化を完了するとともに、当社はオリックス株式会社の持分法適用関連会社となりました。なお、当社がオリックス株式会社に対し発行した普通株式は673,002株であり、オリックス株式会社の当社の総株主等の議決権に対する割合は22.5%です。オリックス証券株式会社とマネックス証券株式会社については、平成22年1月26日付をもって、平成22年5月1日を効力発生日とする合併契約の締結を致しました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、433百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、282百万円であります。
2.差し入れを受けた有価証券のうち、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものの時価額は、次のとおりであります。	2.差し入れを受けた有価証券の主な時価額は次のとおりであります。
信用取引貸付金の本担保証券 57,984百万円	信用取引貸付金の本担保証券 35,390百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券 128,526百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券 71,375百万円
受入保証金代用有価証券 108,715百万円	受入保証金代用有価証券 83,091百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
支払手数料・取引所協会費 1,071百万円	支払手数料・取引所協会費 987百万円
通信運送費・情報料 1,555	通信運送費・情報料 1,458
広告宣伝費 836	広告宣伝費 469
役員報酬 297	役員報酬 344
従業員給料 1,662	従業員給料 1,655
役員賞与引当金繰入額 9	役員賞与引当金繰入額 17
賞与引当金繰入額 9	賞与引当金繰入額 18
器具備品費 935	器具備品費 739
事務委託費 3,139	事務委託費 2,824
減価償却費 352	減価償却費 445
のれん償却額 189	のれん償却額 151

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
支払手数料・取引所協会費 349百万円	支払手数料・取引所協会費 282百万円
通信運送費・情報料 522	通信運送費・情報料 484
広告宣伝費 292	広告宣伝費 161
役員報酬 99	役員報酬 145
従業員給料 594	従業員給料 577
器具備品費 308	器具備品費 231
事務委託費 1,064	事務委託費 942
減価償却費 150	減価償却費 151
のれん償却額 81	のれん償却額 56

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金・預金勘定 58,570	現金・預金勘定 18,368
有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等 62	有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等 505
分離保管預金 704	担保提供預金 1,916
担保提供定期預金 50	現金及び現金同等物 16,958
現金及び現金同等物 57,879	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,318,118株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 - 株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 - 百万円

(注)上記新株予約権の権利行使期間の初日は当第3四半期連結会計期間末において到来していません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	461	200.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	927	400.00	平成21年9月30日	平成21年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)金融商品取引業およびその付随業務の営業収益および営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	62,852	63,444	591
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,221	1,202	19
合計	64,073	64,646	572

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	241,538	7,512	165,878	3,619

(注) 1. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 17,912.36円	1株当たり純資産額 17,235.10円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,614	40,066
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	91	258
(うち少数株主持分)	(91)	(258)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	41,522	39,807
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	2,318,118	2,309,681

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 297.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,225.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	687	2,840
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	687	2,840
期中平均株式数(株)	2,309,682	2,316,754

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 192.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 346.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	443	803
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	443	803
期中平均株式数(株)	2,309,681	2,318,118

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)						
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、かつ、当該リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。 当第3四半期連結会計期間末において著しく減少したリース取引に係る前連結会計年度末における未経過リース料残高相当額						
<table> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601百万円</td> </tr> </table>	1年内	251百万円	1年超	349百万円	合計	601百万円
1年内	251百万円					
1年超	349百万円					
合計	601百万円					

2【その他】

平成21年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 927百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 400円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月9日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

マネックスグループ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

マネックスグループ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。